



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	12/8（月）～12/14（日）
今週の振り返り	12/1（月）～12/4（木）
来週の注目点	12/8（月）～12/14（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



FRBの今後の利下げ方針

	米国	日本	欧州
月 12/8	11月NY連銀インフレ期待	10月毎月勤労統計調査 10月国際収支 11月景気ウォッチャー調査	独：10月鉱工業生産
火 12/9	11月NFIB中小企業楽観指数 10月JOLTS求人件数	11月マネーストック 11月工作機械受注 植田日銀総裁講演	独：10月貿易統計 独：ナゲル独連銀総裁講演
水 12/10	7-9月期雇用コスト指数 FOMC (9日-)	11月国内企業物価指数	欧：ラガルドECB総裁講演
木 12/11	9月貿易収支	10-12月期法人企業景気予測調査	ユーロ圏財務相会合 英：ベイリーBOE総裁講演
金 12/12	フィデリア連銀総裁講演 クレディット・リソ連銀総裁講演	メジャーSQ算出日	独：10月経常収支 英：10月月次GDP 英：10月鉱工業生産 英：10月貿易統計 EU財務相理事会
土 12/13			
日 12/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

カナダ・豪州・NZ		アジア新興国	その他新興国
		中：11月貿易統計	伯：11月自動車生産台数
月	12/8		
火	12/9	豪：11月NAB企業調査 豪：RBA理事会	中：*11月社会融資総量 中：*M2
水	12/10	加：金融政策決定会合 中：11月消費者物価指数 中：11月生産者物価指数 韓：11月失業率 比：10月失業率	土：10月鉱工業生産 南ア：10月小売売上高 露：11月消費者物価指数 伯：11月消費者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	12/11	豪：11月雇用統計 加：9月貿易統計	比：金融政策決定会合 土：10月小売売上高 土：金融政策決定会合 南ア：7-9月期雇用統計 南ア：10月製造業生産 伯：10月小売売上高
金	12/12	加：10月卸売上高 加：10月住宅建設許可金額 加：7-9月期設備稼働率	印：11月消費者物価指数 馬：10月鉱工業生産 土：10月経常収支 土：12月予想インフレ率 露：10月貿易統計 伯：10月サービス業売上高
土	12/13		
日	12/14		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、
中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、
馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

前週の株高・金利低下が一服

経済・金利

- 週を通してみると、金利は超長期を中心に全体的に上昇した。FF金利先物では、12月FOMCでの追加利下げがほぼ織り込まれている。
- **11月ISM景況感指数**は製造業が48.2と前月から低下した一方、非製造業が52.6と前月から上昇した。製造業では新規受注指数や雇用指数が悪化したほか、支払価格指数が58.0から58.5へ上昇した。非製造業では新規受注指数が56.2から52.9へ大きく低下した一方、雇用指数は48.9と低水準ではあるものの、4カ月連続で改善した。
- **11月ADP雇用統計**で民間雇用者数は前月差▲3.2万人と、市場での同+1.0万人のプラス予想とは裏腹の結果だった。雇用者数の減少は過去6カ月で4回目。小幅ではあるものの3カ月平均値もマイナスとなった。そのほか、11月29日終了週の新規失業保険申請件数は19.1万件と、前週の21.8万件から大幅に減少した。ただし、祝日を含むため、かく乱されている可能性がある。

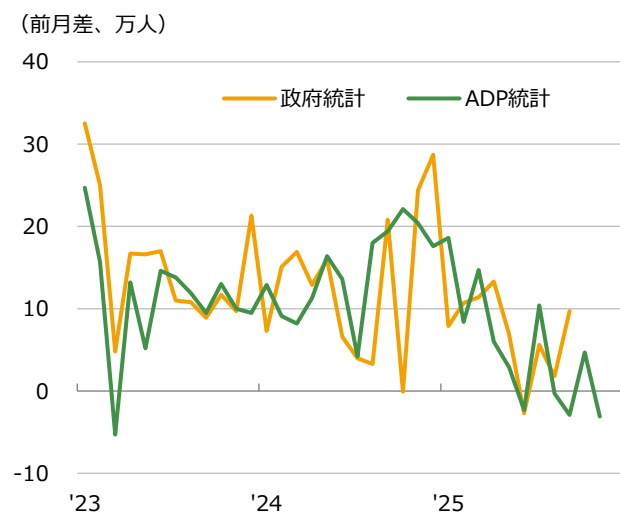
株式

- 4日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.1%。**前週の大幅高から上昇一服。**
- 1日は▲0.5%と反落。前週の相場上昇を受けた利益確定売りが優勢となった模様。利上げ期待の高まりを受けた日本の金利上昇により、金利に上昇圧力がかかったことも株安につながった。2日は+0.2%と小幅反発し、3日+0.3%、4日+0.1%と小幅続伸。2日にトランプ大統領が次期FRB議長を来年早期に発表すると示したことや、3日発表の11月ADP雇用統計で雇用者数が予想に反して減少したこと等が、利下げ期待を高める材料として受け止められた。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から4日まで▲1.5%。ブラックフライデー期間中の売上はオンラインが堅調で産業施設が底堅く推移した一方、実店舗の売上は奮わず、ショッピングモールが一時下押しした。

米国：民間雇用者数



※直近値はADPが2025年11月、政府が2025年9月

(出所) ADP、米労働省

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



タカ派的利下げの可能性とブロードコム決算

経済・金利

- 主な経済指標として9日（火）11月NFIB 中小企業楽観指数や10月JOLTS求人情数などが発表予定。FRB関連では9-10日（水）にFOMCが開催予定。
- **12月FOMC**では3会合連続での0.25%ptの利下げが見込まれ、FF金利は3.50-3.75%へと引き下げられる公算。市場の織り込みとは対照的に、FOMC内部は利下げの適否で二分されている。利下げ反対が前回10月の1票から増えると同時に、声明文や議長記者会見では利下げの小休止が示唆される、タカ派的な利下げとなる可能性が高い。四半期に一度の公表であるFOMC参加者のFF金利見通しは、中央値で利下げ余地を示すと見込まれる。もっとも、雇用の下振れリスクが一段と高まらない限り、インフレ抑制の進捗が確認されることが前提となろう。FF金利先物で来年の利下げ期待が高いのは4-6月期である。年明けの利下げ期待は低いものの、利下げに否定的な見解は金利上昇につながる可能性がある。

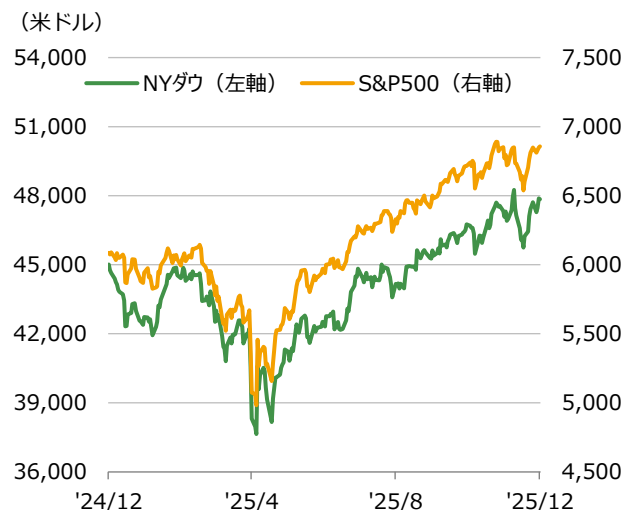
株式

- 9日（火）-10日（水）に**FOMC**が開催される。決算発表予定は10日アドビ、11日（木）に**ブロードコム**。
- 市場は12月FOMCでの利下げをほぼ織り込んでいる。一方、FF金利見通しや記者会見で示される、今後の利下げペースについては不確実性がある。内容に関心が集まろう。ブロードコムの決算にも注目。同社はアルファベット傘下のGoogleが開発し、エヌビディアのAI半導体GPUの対抗馬として期待されるTPUの共同開発パートナーである。今後の業績見通しにおけるTPUの位置付けに関する情報等を注視したい。

REIT

- 米ダラスで開催されるNareitカンファレンスでは、直近大手企業で増加している解雇の影響を確かめたい。開発案件が増加しているデータセンターでは、電力確保の進捗や資金調達動向に注目。

米国：株価指数

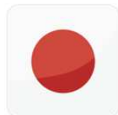


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

FRB利下げ・日銀利上げ織り込みで円高に

経済・金利

- 国内金利は全般的に上昇。1日の植田日銀総裁の講演では、経済・物価の中心적인見通しが実現していく確度は、少しずつ高まってきているとの認識が示された。そのうえで、植田総裁は12月金融政策決定会合に向けて「利上げの是非について、適切に判断したい」と述べた。この表現は、利上げを行った25年1月会合の直前に氷見野副総裁の講演で使われたフレーズと同様であり、12月会合での利上げを示唆するものと受け止められた。市場が織り込む年内の利上げ確率は9割程度まで上昇した。

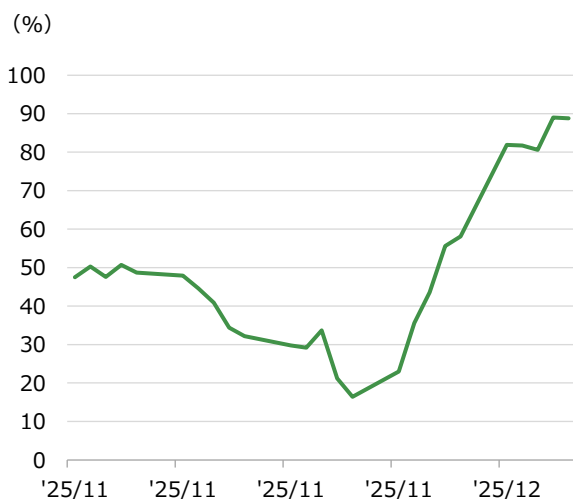
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から4日まで▲2.5%。金利上昇が嫌気され、NAV倍率1倍を回復しているオフィスなどの大型銘柄を中心に調整し、指数は2,000ptを下回って推移した。今週開催されていた機関投資家向けイベントでは、海外投資家からの関心の高まりが感じられた。

株式

- 5日前場までの前週末比は、日経平均株価+0.4%、TOPIX▲0.6%、グロース250は▲4.4%。1日は、前週末に米国株が上昇したものの、**植田日銀総裁**の講演で再来週の利上げやその後の利上げ継続観測が強まり、**銀行株**が上昇した一方、東証プライム上場銘柄の約8割が下落し全体は大幅安となった。2日は、大幅な下落の反動から小幅に反発。3日は、前日の米株高を好感し堅調に推移。4日は、前日の**11月米ADP雇用統計**の民間雇用者数が市場予想を下回り、米利下げ期待が高まり米国株が大幅に上昇。これを好感し大幅高となった。5日は、円高進行や**2026年度税制改正**での課税強化に対する懸念などから大幅反落となった。
- 業種別では、銀行、石油、証券などが上昇し、電力、その他製品、鉱業などが下落。個別では、日本新薬、安川電機、太陽誘電などが上昇し、東京電力、ペプチドリーム、北海道電力などが下落した。

日本：市場が想定する年内の利上げ確率



※直近値は2025年12月4日

(出所) ブルームバーク

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



FOMC、為替、ブロードコム決算

経済・金利

- 1日（月）の植田日銀総裁の講演を契機に、利上げのペースや最終到達点を見極める上で、**中立金利**に関する議論が注目を集めている。現在、日銀が示す中立金利の推定レンジは1%～2.5%程度と幅広い。植田総裁は中立金利に関し、現在の金利水準は基本的に中立金利を下回っているとの認識を示した。距離については「次回利上げがあれば、その時点でもう少しはっきりと明示する」と述べた。12月会合での利上げがほぼ確実視される中、総裁記者会見で何らかの見解が得られるとの見方がある。

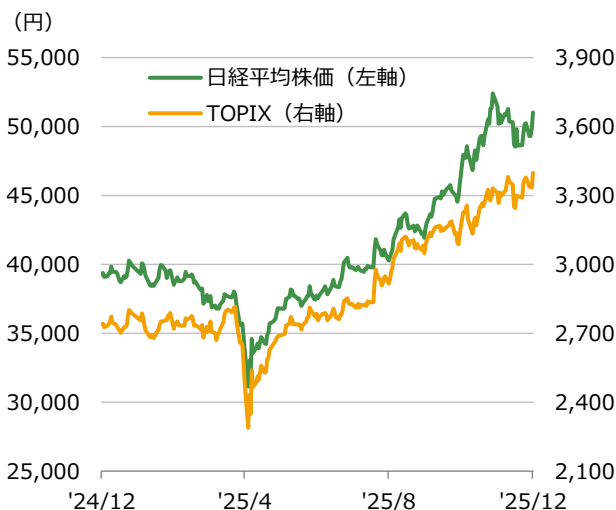
REIT

- 11月は指数が2,000ptを上抜いて上昇に弾みがついた。11月のJPX投資部門別売買状況では、国内長期金利が大きく上昇した中で各投資主体の動向を確かめたい。
- 大規模な物件供給がなかったことから、11月の東京ビジネス地区オフィスの賃料は上昇、空室率は低下が続いたと予想する。

株式

- 来週の**FOMC**では利下げ、再来週の**日銀金融政策決定会合**では利上げが見込まれており、**円高**が進行しやすいか。高市政権が行き過ぎた円安を抑制するスタンスと思われることは、物価高による実質賃金・消費減少の緩和につながり、内需にはポジティブ。一方、過去2回の0.25%ptの利上げ決定後には、**円キャリートレード**の巻き戻しなどから円高・株安が進み、相場変動の拡大や市場急変が見られた。今回も警戒が必要か。
- **米ブロードコム**の決算発表。米Googleと共同開発したAI推論半導体のTPUや米Googleの生成AIが、米エヌビディアのGPUや米オープンAIの生成AIを脅かす存在とされており、事業環境へや競合への言及に注目。
- 12月中旬の**2026年度税制改正大綱**の発表を前に与党内での調整が大詰めを迎える。とりわけ、金融所得課税や防衛所得増税などの負担増に市場は過敏に反応しやすい。高市政権への期待が後退する可能性もあり、動向を注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点

ECB、BOE総裁講演

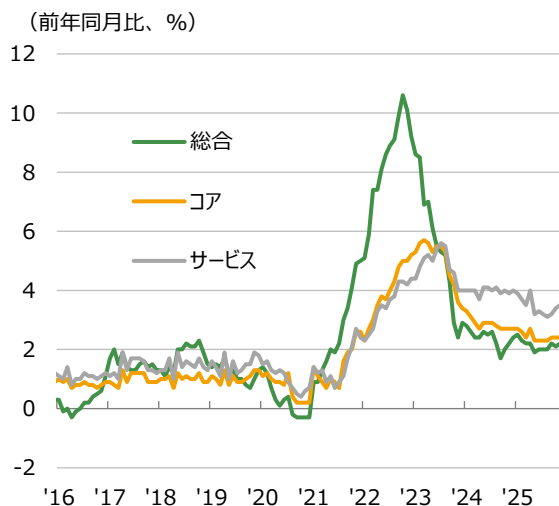
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.2%と10月の+2.1%から僅かに伸びが加速した。エネルギー価格の下落率の縮小が一因。3月以降は+1.9%～+2.2%のレンジで安定的に推移している。コアは3カ月連続で+2.4%。5月以降は+2.3%か+2.4%で、目立った変化は見られず。サービス価格は8月の+3.1%から3カ月連続で伸びが加速し11月は+3.5%に達した。それでも、今年4月までの4%前後のレンジは有意に下回ってきており、現時点で物価安定への懸念を高めるものではない。市場の反応も乏しく、ECBが政策金利を長期間据え置くとの市場の見通しに変化なし。国別では総合でドイツが+2.3%から+2.6%へ加速、フランスは+0.8%で変わらず、イタリアは+1.3%から+1.1%へ鈍化、スペインも+3.2%から+3.1%へ鈍化した。国ごとの違いは大きいですが、ECBの唯一の責務は、あくまで平均値としてのユーロ圏の物価の安定である。
- **ユーロ圏の10月失業率**は6.4%と、6カ月連続で変わらず。2024年11月の6.2%をボトムにほとんど上昇していない。妥結賃金の伸びの鈍化基調に鑑みれば、失業率が示すほど労働需給が引き締まっているとは思えない。ユーロ圏の労働市場はおおむね安定しているとの評価が妥当。

来週の注目点

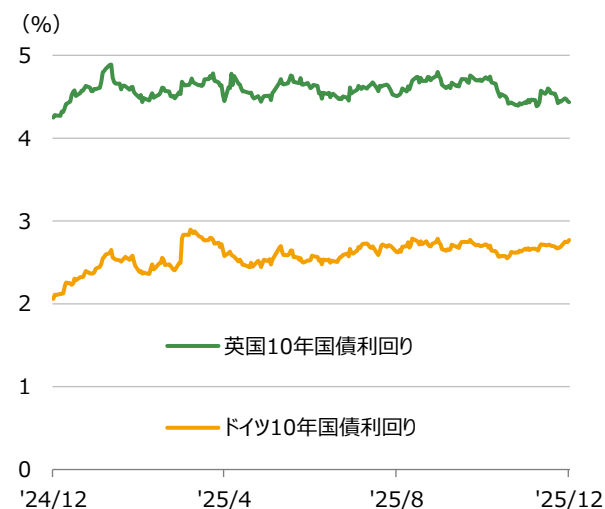
- **ラガルドECB総裁、ベイリーBOE総裁の講演**が予定されている。前者は「我々は良い位置にある」との発言を繰り返し、政策金利の当面の据え置きを示唆しよう。後者は翌週の金融政策委員会を前にブラックアウト期間に入っている可能性が高く、金融政策への言及は避けられよう。仮に言及があるにしても、市場がほぼ織り込み済みのBOEの12月の利下げに否定的な発言は考え難い。経済指標では英国の10月月次GDPで景気の弱さの程度を確認したい。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 FF金利見通しと米ドル

今週の振り返り

- 先週末、米ドル円は156.15円で取引終了。今週初、**植田日銀総裁**の講演前から市場はタカ派発言を警戒し国内金利上昇・円高に傾いた。「利上げといっても緩和環境内の調整、景気のアクセルを緩めるプロセス」、「緩和度合いの適切な調整は政府・日銀の取組成功につながる」、「12月の決定会合で利上げの是非を適切に判断していく」、「12月会合に向け企業の賃上げスタンスに関して精力的に情報収集している」といった植田総裁の発言が報じられると、12月利上げに前向きと捉えられ、国内金利上昇・円高が進行。「利上げを含め金融政策の具体的な手法は日銀に委ねられるべき」との**木原官房長官**の発言もあり、米ドル円は1日に154.65円まで下落した。
- しかし、欧米金利も上昇したため円安に転じ、欧米株の堅調推移に伴うリスクオンの円安もあり、米ドル円は156.17円まで反発。その後、トランプ米大統領が**次期FRB議長候補**としてハセット国家経済会議委員長に言及したことから米金利低下・米ドル安に傾いた。11月の**米ADP民間雇用者数**が予想外に減少したため、米ドル安が進行。また、「**日銀が12月会合で利上げの可能性強まる、高市政権も容認姿勢＝関係筋**」との報道が円高に働き、米ドル円は4日に154.49円まで下落。ただし、米雇用関連指標の改善を受けてやや反発した。

来週の注目点

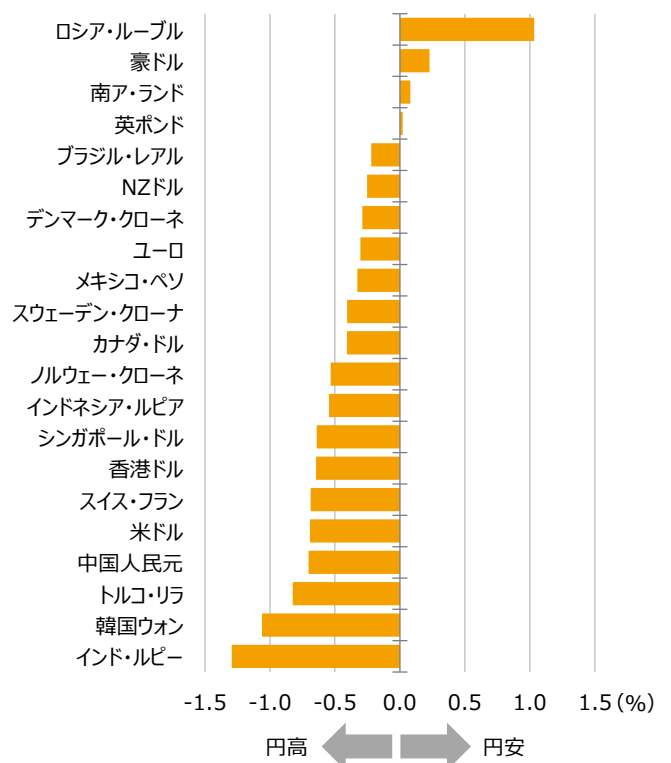
- 市場は12月FOMCでの利下げをかなり織り込んでいるため、実際に利下げが決定されても為替への影響は小幅な米ドル安にとどまるのではないかと見られる。それより、**FOMC参加者のFF金利見通し**が為替に大きく影響する可能性がある。米国のインフレ圧力や利下げ最終到達点に対する見解が分かれるなかで、FF金利見通しのレンジや中央値が前回9月より上方修正されれば米ドル高、下方修正されれば米ドル安に振れるだろう。

為替レート推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは、12月利下げの確度が高まった米ドルに対して前週末比0.1%増価した一方、12月利上げの確度が高まった円に対しては同0.4%減価。海外金利上昇の影響を受けてカナダの国債利回りも上昇。
- **11月PMI**は製造業が48.4と10月の49.6から低下し、サービス業は44.3と11月の50.5から急低下。特にサービス業の雇用削減は2020年6月以来の大きさと指摘された。先週発表の7-9月期実質GDPが前期比年率+2.6%と市場予想の+0.5%を大きく上回ったほか、過去分が上方修正されたことで、思いのほか経済は弱くないとの見方が広がっていたが、先行きは明るくない。

来週の注目点

- 10日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カナダ銀行は前回会合で政策金利を2.50%から2.25%に引き下げることを決定し、「経済を支えるために金融政策が果たせる役割は限界に近い」と述べた。既往の利下げと財政政策の効果を見極めるため、今回は政策金利の据え置きが濃厚。



豪州

RBA理事会に注目

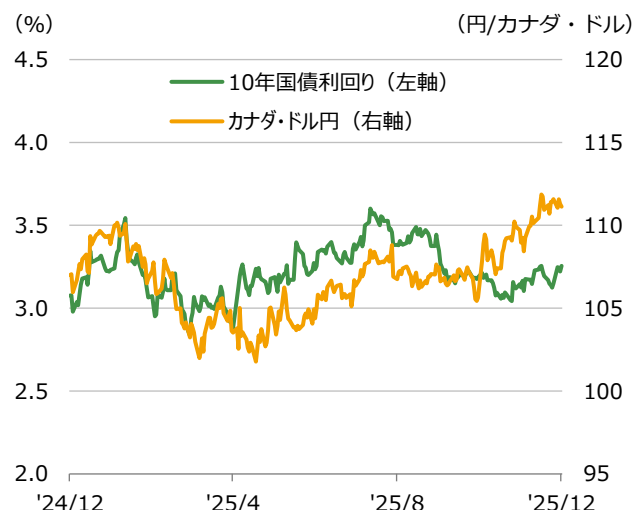
今週の振り返り

- 堅調な経済指標を受けて来年の利上げ観測が高まり、金利は上昇。豪ドルは、対米ドルで前週末比0.9%増価し、日銀の利上げ観測で強かった円に対しても0.2%増価。
- 3日発表の**7-9月期実質GDP**は前期比+0.4%と、市場予想の+0.7%を下回った。先週発表の設備稼働率は強かったが、1日発表の在庫が前期比▲0.9%（市場予想は0.0%）と弱く、GDPに対する下振れ警戒感が高まっていたため、市場の反応は限定的だった。実際、在庫が前期比▲0.5%ptの寄与となった一方、総固定資本形成が+0.7%ptの寄与となるなど内需は堅調。また、4日発表の**10月家計消費支出**は前年同月比+5.6%と、9月の+5.1%から伸びが加速した。市場予想の+4.6%を大きく上回り、想定以上の景気回復が示唆された。

来週の注目点

- 9日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策金利の据え置きが濃厚。一部で来年前半の利上げを予想する向きも出始めており、記者会見での総裁発言が注目される。

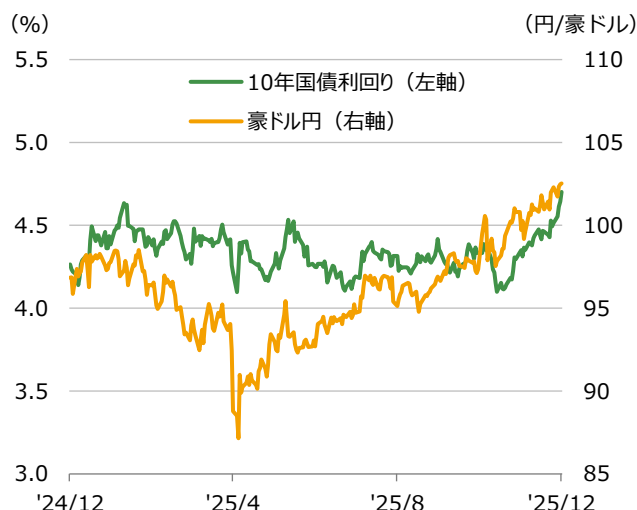
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- 来年序盤の利下げ観測などを背景に金利は低下。ボベスパ指数は前週末比3.4%上昇し、最高値を更新。ブラジル・レアルは、対米ドルで前週末比0.4%増値し、日銀の利上げ観測を受けて対円では0.2%減値。
- **電気料金の追徴金**を示すフラッグの色は、11月の「赤1」から12月に「黄」へと設定変更され、電気料金の低下が示唆された。
- 一部の世論調査でルラ大統領の不支持率が支持率を上回った。Polymarket（賭けサイト）によれば、来年の大統領選挙における勝利確率は依然としてルラ氏が最も高いが、野党候補が確定すれば逆転の可能性も。
- **11月PMI**は、製造業で仕入・販売価格の項目が低下してインフレ鈍化を示唆したが、サービス業はインフレ高止まりを示唆した。

来週の注目点

- 10日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。政策金利の据え置きが濃厚。インフレ鈍化が進む中、声明文で早期の利下げ転換を示唆する文言が見られるか注目。



インド

金融政策決定会合後の市場の反応に注目

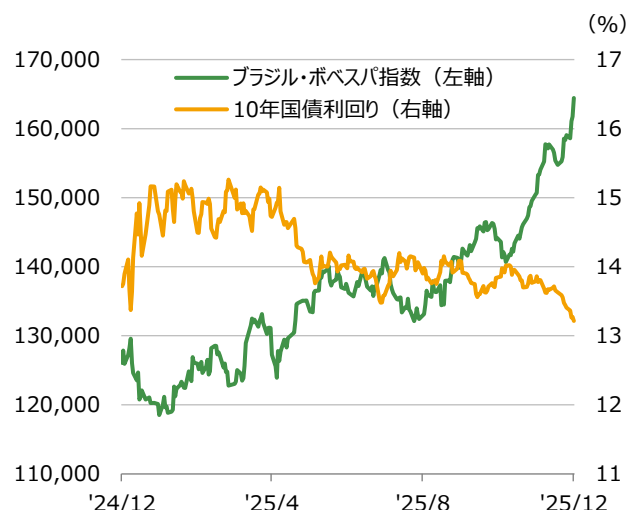
今週の振り返り

- NIFTY50指数は前週末比▲0.6%。ルピー安の進行が嫌気されたほか、5日の金融政策決定会合を控えて神経質な展開となった。
- **7-9月期の実質GDP**は前年同期比+8.2%と4-6月期（同+7.8%）から加速し、市場予想を上回った。需要項目別では、個人消費が同+7.9%、総固定資本形成が同+7.3%と内需が引き続き堅調だった。個人消費は4-6月期（同+7.0%）から一段と加速しており、GST（物品・サービス税）減税などが消費を後押しした模様。今後も財政・金融政策を総動員した景気対策の下、**7%前後の高成長**が継続すると見込まれる。
- **インドルピー**は、一時1米ドル=90ルピー台に下落し、再び史上最安値を更新。中銀は為替の「防衛ライン」を後退させ、一定程度のルピー安を容認する姿勢に転換したと見られる。なお、今後は米国での追加利下げや対米貿易交渉が進展すれば、ルピー安圧力が幾分か低下すると期待される。

来週の注目点

- **金融政策決定会合後の市場の反応**に注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国

中央経済工作会議や 11月の経済指標に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.4%、ハンセン指数は同+0.3%。手掛かり材料不足の中、方向感に欠ける展開となった。不動産セクターは引き続き軟調に推移した。
- **11月の国家統計局PMI**は、製造業が49.2と引き続き縮小圏にとどまった。米中通商合意の成立を背景に新規輸出受注指数が小幅に持ち直したものの、国内での需要不足や対米輸出の落ち込みなどを背景に製造業は低迷が長期化。また、非製造業は49.5と、約3年ぶりに節目の50を下回った。民間PMIもおおむね軟調な結果となっており、企業景況感からも景気減速が示唆される。

来週の注目点

- 例年12月中旬に開催され、翌年の経済政策の方針を決める**中央経済工作会議**に注目。指導部が成長の鈍化を容認するとの観測もある中、市場における同会議への期待感は相応に低い。特段のサプライズがない限り、市場の反応はおおむね限定的となろう。
- 経済指標では、11月の社会融資総量や各種物価統計、貿易統計などに注目。



ASEAN

フィリピンの金融政策 決定会合に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は上昇する国が多かった。約4カ月ぶりに海外資金が買い越しに転じたベトナムは前週末比+2.7%。経済回復が緩やかになるとの見通しを中銀総裁が示したことを嫌気しフィリピンは同▲2.2%。
- **ASEAN5の11月製造業PMI**は、フィリピンを除いて節目となる50を上回った。ベトナム（10月：54.5→11月：53.8）や、タイ（10月：56.6→11月：56.8）など外需主導国で特に堅調。また、台風・洪水がもたらした供給網の混乱や生産の遅れなどによる影響は限定的だった。一方で、フィリピンは47.4と10月（50.1）から急落し、約4年半ぶりの低水準を記録。汚職事件を巡って、高まる政治的不透明感が企業心理にも悪影響を及ぼしつつあると懸念される。

来週の注目点

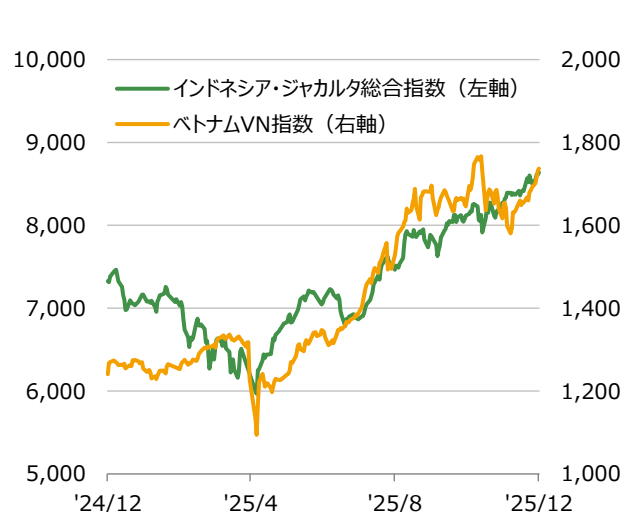
- 11日開催の**フィリピン金融政策決定会合**に注目。中銀総裁は、成長見通しの鈍化を背景に次回会合での追加利下げの可能性が高まっているとの見方を示している。次回会合での追加利下げは確実と見られる。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		12/4	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	0.00	-0.75	0.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.25	0.50
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-1.50	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.75
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	3.75	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.25%	-0.25	-3.00	-2.75
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	-0.40
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		12/4	1カ月	1年	3年
米国		4.10%	0.01	-0.08	0.61
日本		1.94%	0.27	0.88	1.69
ドイツ		2.77%	0.12	0.71	0.92
カナダ		3.26%	0.13	0.18	0.48
豪州		4.70%	0.35	0.44	1.31
ブラジル		13.22%	-0.65	-0.50	0.69
メキシコ		8.87%	0.01	-1.15	-0.06
インド		6.51%	-0.01	-0.17	-0.71
中国		1.86%	0.06	-0.12	-1.05

		直近値	期間別変化率		
株価指数		12/4	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,857	1.3%	12.7%	68.4%
	NYダウ	47,851	1.6%	6.3%	39.0%
日本	TOPIX	3,398	2.7%	24.0%	73.9%
	日経平均株価	51,028	-0.9%	29.9%	83.7%
欧州	STOXX600	579	1.4%	11.9%	30.6%
インド	NIFTY50指数	26,034	1.7%	6.4%	39.2%
中国	MSCI中国	84.50	-1.6%	31.7%	36.9%
ベトナム	VN指数	1,737	5.2%	40.1%	60.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		12/4	1カ月	1年	3年
米ドル		155.10	0.9%	3.0%	15.5%
ユーロ		180.61	2.4%	14.1%	27.7%
カナダ・ドル		111.13	2.0%	3.9%	11.5%
豪ドル		102.53	2.8%	5.9%	12.4%
ブラジル・レアル		29.21	2.6%	17.1%	13.5%
メキシコ・ペソ		8.51	3.5%	14.7%	22.8%
インド・ルピー		1.72	-0.5%	-2.8%	4.3%
中国人民元		21.92	1.7%	5.9%	14.1%
ベトナム・ドン		0.59	0.7%	-0.9%	7.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		12/4	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,764	0.8%	-1.8%	22.3%
日本	東証REIT指数	1,973	-0.2%	19.5%	2.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		12/4	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		59.67	-1.5%	-12.9%	-25.4%
COMEX金先物価格		4,243	7.1%	58.5%	134.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

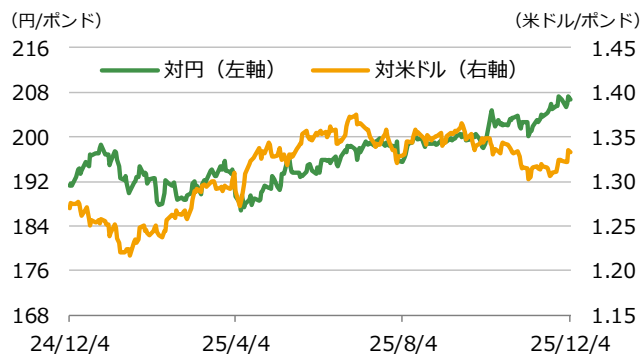
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



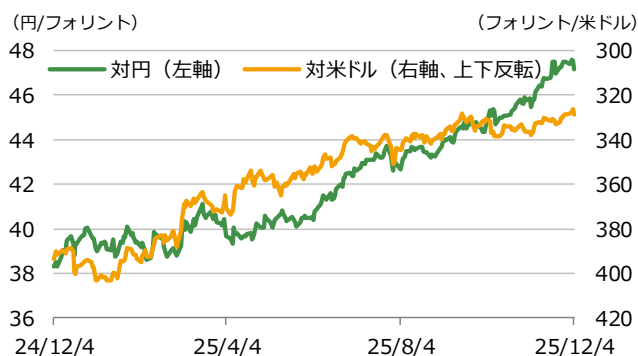
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



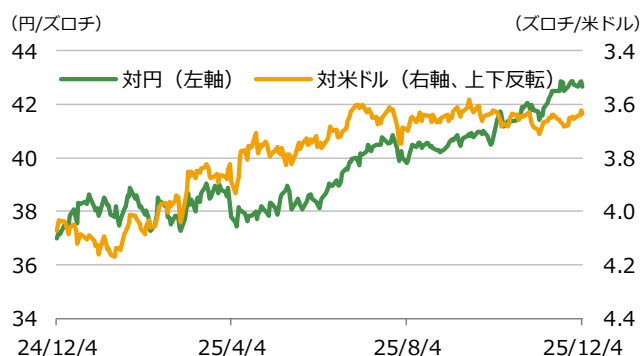
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



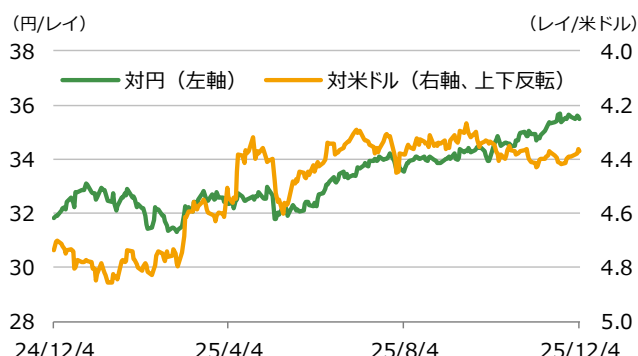
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



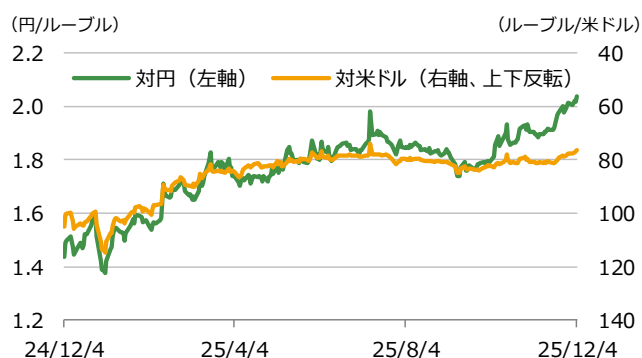
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



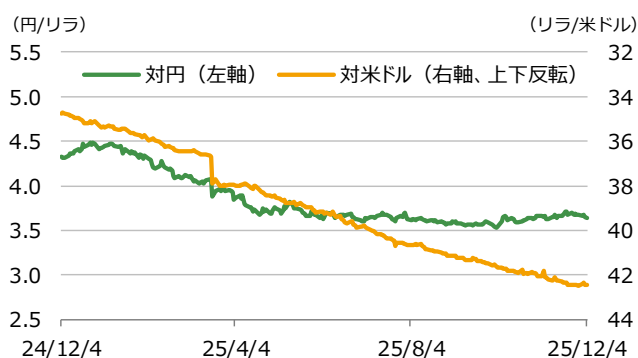
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

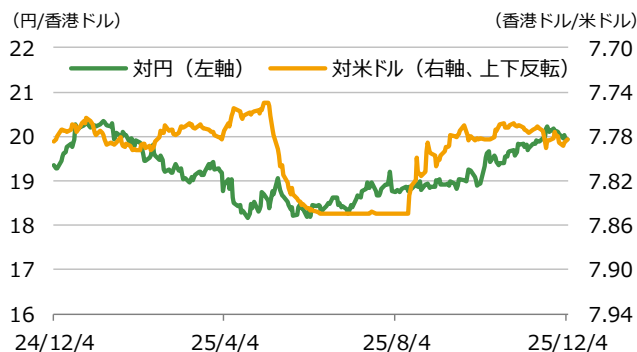
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



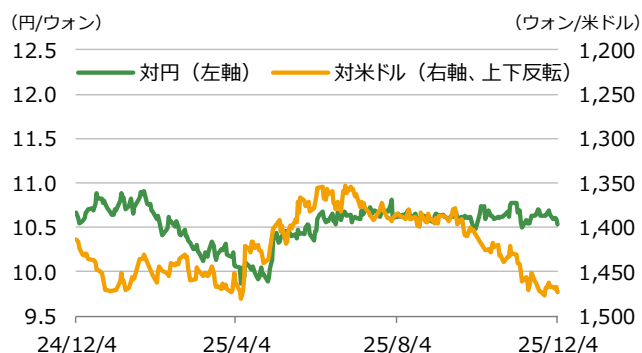
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



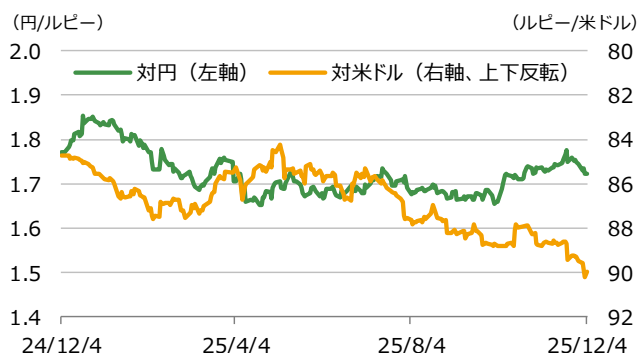
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



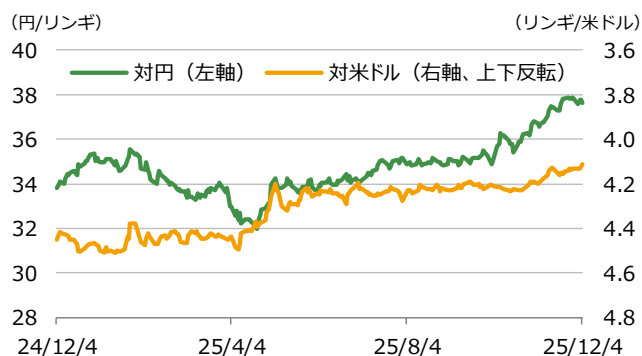
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



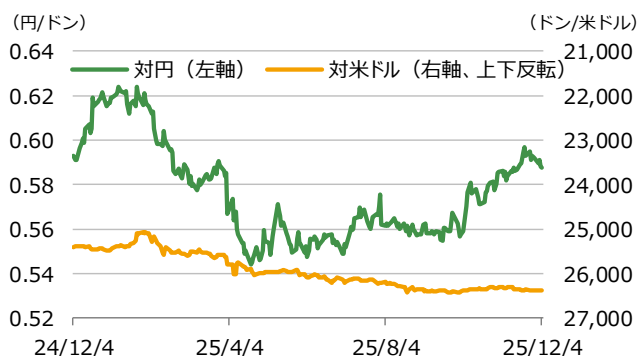
マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

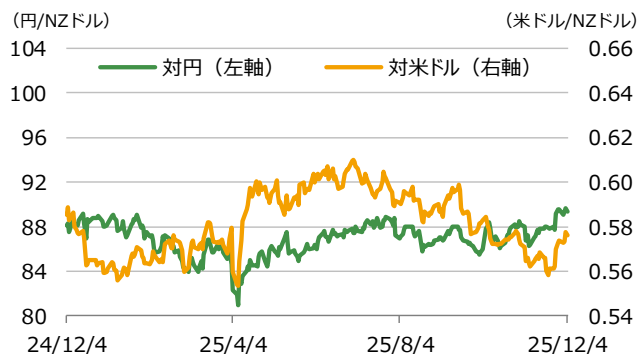
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



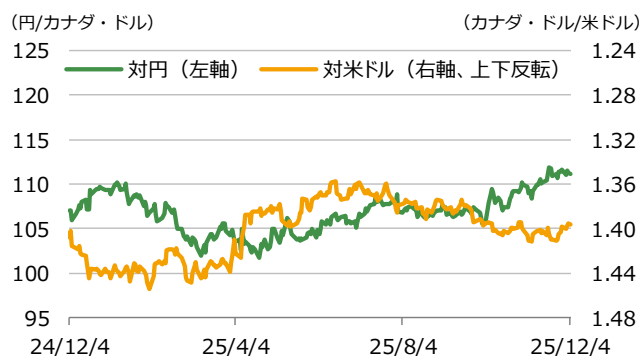
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

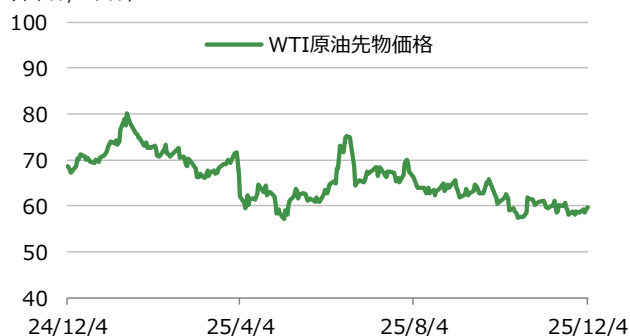


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

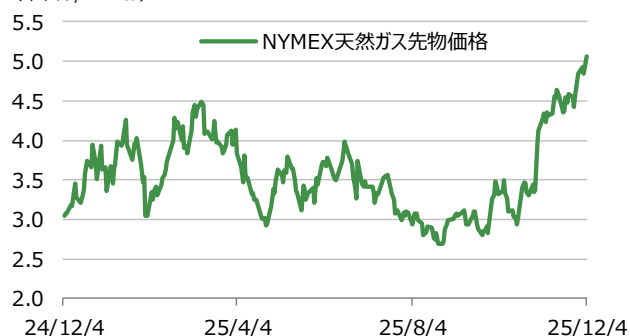
原油

(米ドル/バレル)



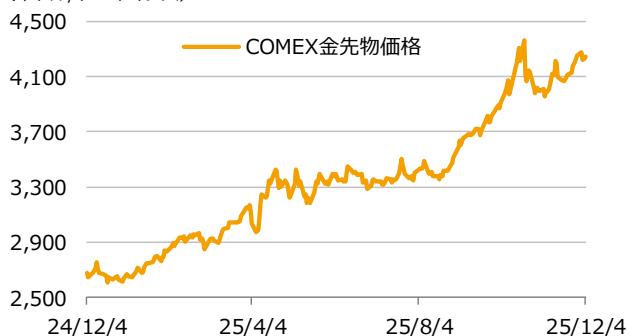
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



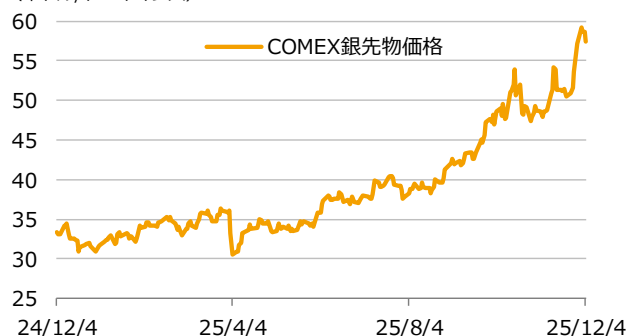
金

(米ドル/トロイオンス)



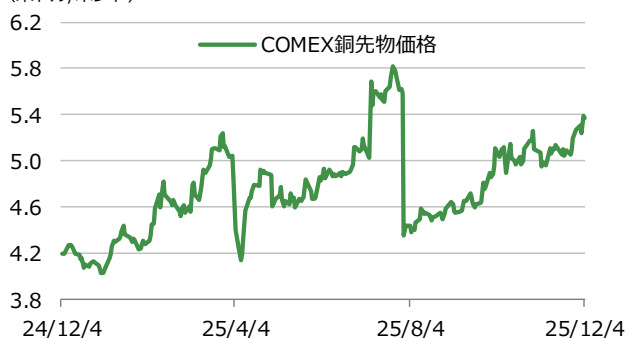
銀

(米ドル/トロイオンス)



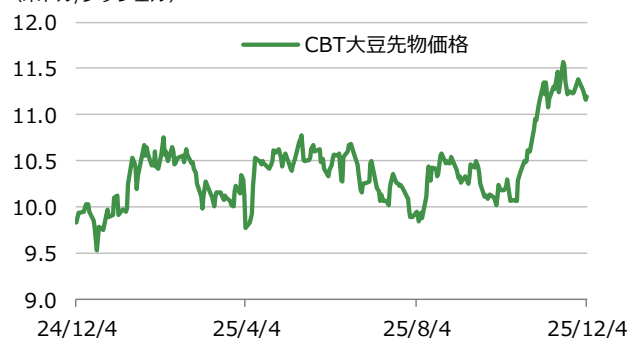
銅

(米ドル/ポンド)



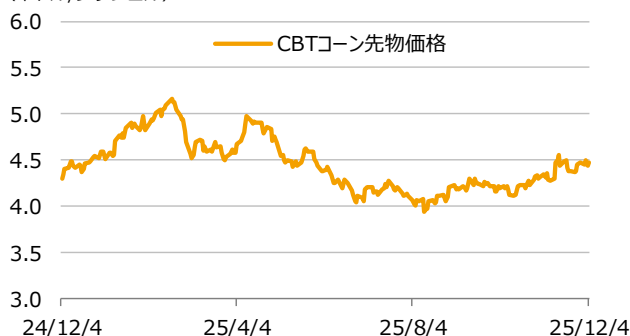
大豆

(米ドル/ブッシェル)



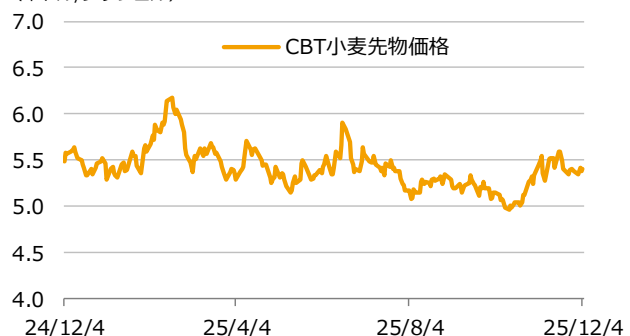
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール